



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8242 URL <https://www.h2o-retailing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉松 宏之 (TEL) 06-6365-8120
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	681,759	3.7	34,830	33.0	35,909	28.8	34,842	59.1
2024年3月期	657,400	4.7	26,188	130.0	27,875	114.3	21,905	33.7

(注) 包括利益 2025年3月期 41,555百万円(57.7%) 2024年3月期 26,352百万円(2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	295.51	289.19	12.3	5.0	5.1
2024年3月期	189.82	188.05	8.5	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 784百万円 2024年3月期 654百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	730,499	313,420	41.0	2,448.54
2024年3月期	710,089	294,026	37.8	2,331.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 299,257百万円 2024年3月期 268,668百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	46,268	△13,304	△44,990	54,940
2024年3月期	49,332	△17,752	△22,531	66,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00	3,226	14.8	1.3
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	5,136	14.2	1.8
2026年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		29.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	334,000	0.8	11,000	△26.7	11,600	△27.2	6,300	△76.7	51.55
通期	690,000	1.2	30,000	△13.9	31,000	△13.7	18,000	△48.3	147.28

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、第2四半期(累計)が560,000百万円(対前年同四半期増減率0.3%)、通期が1,168,000百万円(対前期増減率0.7%)であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 寧波阪急商業有限公司、除外 — 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	125,201,396株	2024年3月期	125,201,396株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,982,764株	2024年3月期	9,965,972株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	117,908,499株	2024年3月期	115,398,233株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の状況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. その他	30

1. 経営成績等の状況

(1) 当期の経営成績の概況

▶売上高

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は681,759百万円（前期比103.7%）、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は1,159,632百万円（前期比108.0%）と前期に引き続き過去最高を更新しました。

訪日外国人客の増加や高額品ニーズの高まりなど、急拡大するインバウンド消費を受けた海外顧客向けの中長期での取り組みや、二極化する消費マーケットに向けた取り組みに同時並行で注力し、百貨店事業ではインバウンド売上が好調に推移しました。また、食品事業では生活防衛意識の高まる中、客数が堅調に推移し、総額売上高は前期を大きく上回りました。

▶営業利益及び経常利益

総額売上高の伸びが寄与した結果、連結営業利益は34,830百万円（前期比133.0%）となり、「中期経営計画2024-2026」の営業利益目標32,000百万円を2年前倒しで達成しました。連結経常利益は35,909百万円（前期比128.8%）となり、いずれも過去最高となりました。

(百貨店事業)

百貨店事業では、国内売上高は堅調に推移し、インバウンド売上高も前期の約1.6倍に伸長したことで大幅な増収となりました。

店舗別では、インバウンド売上の伸長による押し上げもあり、阪急本店、博多阪急などの都心型店舗が好調で、両店とも過去最高売上を記録しました。カテゴリー別では、ラグジュアリーブランドファッションや宝飾品・時計など的高額商材のニーズが引き続き強く売上に牽引する中、衣料品や化粧品なども好調で、全カテゴリーで前期実績を上回りました。

以上の結果、総額売上高が634,959百万円（前期比110.0%）となり、売上増加による粗利益の増加が売上連動経費の増加を大きく上回った結果、営業利益は28,234百万円（前期比143.8%）といずれも過去最高となりました。

(食品事業)

食品事業では、株式会社関西フードマーケット完全子会社化に伴い、営業本部・本社機能を統合し動き出すとともに、製造事業も再編し、事業の体制を整備しました。

食品スーパーでは、物価高騰による生活防衛意識の高まりにより買上点数が前期を下回りましたが、屋号を越えた共同販促の実施などにより客数は堅調に推移し、既存店売上高はイズミヤ・阪急オアシス株式会社で前期比101.0%、株式会社関西スーパーマーケットで同102.2%となりました。また、製造事業では原材料が高騰する中、生産性の向上により業績は堅調に推移した一方で、宅配事業は稼働率が上がり苦戦しました。

以上の結果、総額売上高は428,543百万円（前期比100.7%）となり、人件費・水光熱費などは増加しましたが、生産性の向上により営業利益は8,945百万円（前期比126.2%）と増収増益となりました。

(商業施設事業)

商業施設事業では、期中において設備の保守管理・警備等の事業を行う子会社を譲渡した影響により、総額売上高は31,766百万円（前期比99.1%）となりましたが、営業利益は3,920百万円（前期比121.5%）となりました。

ホテルを運営する株式会社大井開発では、首都圏での活発な宿泊需要を受け、客室平均単価と稼働率の最大化を図る機動的な価格施策の精度向上と低稼働日対策の強化により、売上高・営業利益ともに過去最高となりました。

株式会社エイチ・ツー・オー商業開発は、地域とのつながりの強化及び魅力向上のための改装投資を実施し、カナートモール住道及びイズミヤショッピングセンター学園前をリニューアルしました。

(その他事業)

その他事業では、総売上高64,363百万円(前期比164.9%)、営業利益が2,198百万円となりました。

当期より新たに連結子会社となった寧波阪急商業有限公司は、消費が低迷する中国市場において前半は売上が伸び悩みましたが、実施した改装の効果により2024年秋以降は増収基調を取り戻しております。

また、当社において子会社からの配当金収入が増加したことにより、その他事業全体では大幅な増益となりました(なお、グループ内取引は連結では相殺されるため、連結業績には影響ありません)。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益14,546百万円や寧波開発株式追加取得に伴う段階取得に係る差益7,984百万円など特別利益26,961百万円を計上した一方で、減損損失4,010百万円や進路設計支援費用2,232百万円など特別損失を11,540百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34,842百万円(前期比159.1%)と過去最高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	24/3末	25/3末		24/3末	25/3末
現金及び預金	68,423	55,590	買掛金	78,875	72,488
受取手形及び 売掛金	74,653	74,782	借入金及び社債	163,844	154,611
棚卸資産	20,086	20,411	負債合計	416,062	417,079
流動資産合計	180,095	169,516	株主資本	223,672	248,449
固定資産合計	529,994	560,983	純資産合計	294,026	313,420
資産合計	710,089	730,499	負債純資産合計	710,089	730,499

※「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計期間の期首より適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

主な項目	24/3	25/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,332	46,268
税金等調整前当期純利益	22,289	51,330
減価償却費	19,970	23,472
減損損失	7,196	4,010
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△7,984
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△14,546
受取利息及び受取配当金	△1,362	△1,746
固定資産売却損益 (△は益)	△5,817	△2,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,072	△251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,162	376
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,176	△6,487
未払金の増減額 (△は減少)	1,424	5,162
法人税等の支払額	△7,225	△5,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,752	△13,304
有形固定資産の取得による支出	△17,507	△20,215
有形固定資産の売却による収入	10,152	5,883
無形固定資産の取得による支出	△13,076	△10,761
投資有価証券の売却による収入	36	18,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,860
長期貸付金の回収による収入	2,312	1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,531	△44,990
長期借入れによる収入	—	1,129
長期借入金の返済による支出	△15,431	△431
配当金の支払額	△2,895	△4,233
自己株式の取得による支出	△1,885	△28,530
現金及び現金同等物の期末残高	66,373	54,940

(4) 今後の見通し

2026年3月期通期の連結経営成績の見通しにつきましては、売上高690,000百万円、営業利益30,000百万円、経常利益31,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,000百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	第2四半期 (累計)	通期
売上高	334,000	690,000
営業利益	11,000	30,000
経常利益	11,600	31,000
親会社株主に帰属する当期純利益	6,300	18,000

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本に、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

2025年3月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高となったことから、期末配当を1株当たり22円、年間配当を1株当たり42円に増配いたしました。

また、2026年3月期の業績見通しにつきましては、不安定な世界経済情勢の影響によるインバウンド売上の減速と阪急本店のグローバルデパートストア化に向けた改装工事に伴う売場閉鎖の影響、政策保有株式売却や子会社株式の段階取得に係る差益の特別利益の反動等により減益を予想しておりますが、中長期の成長に向けた一時的

な減益と見込んでいることから、2026年3月期の配当につきましては、中間配当22円、期末配当22円、年間配当44円とする予定です。

今後も、業績に応じた機動的な株主還元の実施に向けて努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,423	55,590
受取手形及び売掛金	74,653	74,782
商品及び製品	19,403	19,693
仕掛品	67	36
原材料及び貯蔵品	615	681
未収入金	12,878	14,351
その他	4,657	4,773
貸倒引当金	△605	△393
流動資産合計	180,095	169,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,878	398,208
減価償却累計額	△227,558	△249,426
建物及び構築物（純額）	121,319	148,781
機械装置及び運搬具	9,175	9,279
減価償却累計額	△6,695	△6,541
機械装置及び運搬具（純額）	2,480	2,738
土地	158,728	155,593
建設仮勘定	978	1,216
その他	50,846	51,489
減価償却累計額	△41,525	△40,972
その他（純額）	9,320	10,516
有形固定資産合計	292,828	318,847
無形固定資産		
ソフトウェア	12,583	17,675
ソフトウェア仮勘定	8,538	7,466
のれん	1,183	7,234
その他	3,646	16,003
無形固定資産合計	25,951	48,379
投資その他の資産		
投資有価証券	103,951	97,048
長期貸付金	9,498	4,790
差入保証金	69,848	68,731
退職給付に係る資産	5,238	8,513
繰延税金資産	23,527	15,798
その他	1,832	2,261
貸倒引当金	△2,682	△3,387
投資その他の資産合計	211,214	193,756
固定資産合計	529,994	560,983
資産合計	710,089	730,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,875	72,488
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	350	46,369
リース債務	713	681
未払金	30,409	36,872
未払法人税等	5,329	8,567
商品券	8,608	8,461
前受金	32,682	34,944
賞与引当金	7,172	7,025
役員賞与引当金	199	206
店舗等閉鎖損失引当金	1,097	909
関係会社整理損失引当金	43	—
資産除去債務	209	225
その他	14,957	17,024
流動負債合計	190,648	233,775
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	143,494	98,242
長期末払金	156	1,700
リース債務	9,572	8,892
繰延税金負債	32,130	35,146
再評価に係る繰延税金負債	323	325
役員退職慰労引当金	189	190
商品券等回収引当金	3,426	3,440
長期預り保証金	10,313	11,530
退職給付に係る負債	12,073	10,030
資産除去債務	3,378	3,415
その他	355	387
固定負債合計	225,414	183,303
負債合計	416,062	417,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	94,689	80,635
利益剰余金	124,954	155,564
自己株式	△13,768	△5,546
株主資本合計	223,672	248,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,048	47,606
土地再評価差額金	671	668
為替換算調整勘定	1,932	1,415
退職給付に係る調整累計額	△1,656	1,116
その他の包括利益累計額合計	44,995	50,807
新株予約権	1,351	1,462
非支配株主持分	24,006	12,700
純資産合計	294,026	313,420
負債純資産合計	710,089	730,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	657,400	681,759
売上原価	369,792	374,403
売上総利益	287,608	307,356
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,195	80,386
賃借料	48,697	49,454
その他	134,527	142,685
販売費及び一般管理費合計	261,420	272,526
営業利益	26,188	34,830
営業外収益		
受取利息	311	242
受取配当金	1,050	1,504
持分法による投資利益	654	784
諸債務整理益	890	838
為替差益	161	274
その他	1,197	891
営業外収益合計	4,267	4,535
営業外費用		
支払利息	884	860
商品券等回収引当金繰入額	692	656
子会社株式取得関連費用	—	740
その他	1,003	1,199
営業外費用合計	2,580	3,455
経常利益	27,875	35,909
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,546
段階取得に係る差益	—	7,984
固定資産売却益	5,865	2,730
子会社株式売却益	—	1,700
特別利益合計	5,865	26,961
特別損失		
減損損失	7,196	4,010
進路設計支援費用	—	2,232
建物解体費用	—	2,158
店舗等閉鎖損失	1,031	1,556
固定資産除却損	2,737	1,271
退職給付費用	—	311
事務所移転費用	313	—
関係会社整理損	171	—
特別損失合計	11,450	11,540
税金等調整前当期純利益	22,289	51,330
法人税、住民税及び事業税	6,289	10,929
法人税等調整額	△8,129	4,717
法人税等合計	△1,839	15,646
当期純利益	24,129	35,683
非支配株主に帰属する当期純利益	2,224	841
親会社株主に帰属する当期純利益	21,905	34,842

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	24,129	35,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	3,562
土地再評価差額金	△56	△2
為替換算調整勘定	285	686
退職給付に係る調整額	336	2,762
持分法適用会社に対する持分相当額	458	△1,137
その他の包括利益合計	2,222	5,871
包括利益	26,352	41,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,847	40,654
非支配株主に係る包括利益	2,504	901

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	94,882	105,473	△11,938	206,213
会計方針の変更による累積的影響額			876		876
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	94,882	106,349	△11,938	207,089
当期変動額					
剰余金の配当			△2,895		△2,895
親会社株主に帰属する当期純利益			21,905		21,905
自己株式の取得・処分		11		△1,830	△1,818
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△204			△204
連結子会社株式の売却による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			△405		△405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△192	18,605	△1,830	16,582
当期末残高	17,796	94,689	124,954	△13,768	223,672

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42,925	303	1,188	△1,808	42,608	1,200	22,792	272,814
会計方針の変更による累積的影響額								876
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,925	303	1,188	△1,808	42,608	1,200	22,792	273,690
当期変動額								
剰余金の配当								△2,895
親会社株主に帰属する当期純利益								21,905
自己株式の取得・処分								△1,818
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△204
連結子会社株式の売却による持分の増減								1
土地再評価差額金の取崩								△405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,122	368	743	152	2,387	150	1,214	3,752
当期変動額合計	1,122	368	743	152	2,387	150	1,214	20,335
当期末残高	44,048	671	1,932	△1,656	44,995	1,351	24,006	294,026

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	94,689	124,954	△13,768	223,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,233		△4,233
親会社株主に帰属する当期純利益			34,842		34,842
自己株式の取得・処分		△3,492		△24,872	△28,365
株式交換による変動		△10,561		33,094	22,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,054	30,609	8,222	24,776
当期末残高	17,796	80,635	155,564	△5,546	248,449

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,048	671	1,932	△1,656	44,995	1,351	24,006	294,026
当期変動額								
剰余金の配当								△4,233
親会社株主に帰属する当期純利益								34,842
自己株式の取得・処分								△28,365
株式交換による変動								22,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,558	△2	△517	2,773	5,811	111	△11,306	△5,383
当期変動額合計	3,558	△2	△517	2,773	5,811	111	△11,306	19,393
当期末残高	47,606	668	1,415	1,116	50,807	1,462	12,700	313,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,289	51,330
減価償却費	19,970	23,472
減損損失	7,196	4,010
店舗等閉鎖損失	121	1,203
事務所移転費用	57	—
関係会社整理損	74	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△7,984
のれん償却額	507	1,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,430	△174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△954	△2,043
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	152	2,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	0
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	178	13
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△850	△231
受取利息及び受取配当金	△1,362	△1,746
支払利息	884	860
為替差損益 (△は益)	△160	△275
持分法による投資損益 (△は益)	△654	△784
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△14,546
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,700
固定資産売却損益 (△は益)	△5,817	△2,730
固定資産除却損	1,808	638
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,072	△251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,162	376
未払金の増減額 (△は減少)	1,424	5,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,176	△6,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△795	△115
商品券の増減額 (△は減少)	△300	△146
前受金の増減額 (△は減少)	△158	894
その他	△621	△1,061
小計	55,852	51,186
利息及び配当金の受取額	1,586	1,921
利息の支払額	△880	△917
法人税等の支払額	△7,225	△5,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,332	46,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,507	△20,215
有形固定資産の売却による収入	10,152	5,883
無形固定資産の取得による支出	△13,076	△10,761
無形固定資産の売却による収入	197	—
資産除去債務の履行による支出	△541	△350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,351
投資有価証券の取得による支出	△11	△25
投資有価証券の売却による収入	36	18,006
投資事業組合からの分配による収入	—	277
定期預金の預入による支出	△1,550	△2,050
定期預金の払戻による収入	1,150	3,450
長期貸付金の回収による収入	2,312	1,574
差入保証金の差入による支出	△383	△204
差入保証金の回収による収入	1,469	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,752	△13,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	1,129
長期借入金の返済による支出	△15,431	△431
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,885	△28,530
子会社の自己株式の取得による支出	△1,124	—
配当金の支払額	△2,895	△4,233
非支配株主への配当金の支払額	△368	△2,204
リース債務の返済による支出	△843	△720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,531	△44,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,353	△11,433
現金及び現金同等物の期首残高	57,020	66,373
現金及び現金同等物の期末残高	66,373	54,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の繰延税金資産及び利益剰余金はそれぞれ876百万円増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ・阪急オアシス株式会社
株式会社関西スーパーマーケット

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・寧波開発株式会社(株式の追加取得による子会社化)
- ・寧波阪急商業有限公司(株式の追加取得による子会社化)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社名 全聯阪急麵包股份有限公司、株式会社CFIZ

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社スーパーナショナル、マサミキャトルランチ Inc.

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、以下の会社を持分法の適用の範囲から除外しております。

- ・寧波開発株式会社及び寧波阪急商業有限公司(株式の追加取得による子会社化)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年5月16日に自己株式の取得を実施いたしました。なお、自己株式の取得の一部についてファシリティ型自己株式取得 (Accelerated Share Repurchase) による方法 (以下「本手法」という。) を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

自己株式取得 (ToSTNeT-3) においては、その取得株式数13,000,000株のうち10,866,200株についてSMB C日興証券株式会社 (以下「SMB C日興証券」という。) から買付けを行っております (同社からの自己株式取得を「本自己株式取得 (ASR)」という。) が、SMB C日興証券からの取得分についての当社の実質的な取得価額が、本自己株式取得 (ASR) 後の一定期間の東京証券取引所における当社株式の普通取引の売買高加重平均価格の平均値に99.85%を乗じた価格と等しくなるよう、当社とSMB C日興証券との間でASR出資金額固定型新株予約権及びASR交付株式数固定型新株予約権を用いた調整取引を行っております。

なお、2025年3月12日付でASR出資金額固定型新株予約権が行使されたことに伴い、新株予約権者に当社株式1,860,000株を交付し、本調整取引の結果、当社がファシリティ型自己株式取得における一連の取引を通じて取得した実質的な自己株式の取得株式数は、11,140,000株 (2024年5月16日実施のToSTNeT-3における取得株式数13,000,000株から上記交付株式数を控除した株式数) となりました。また、ASR出資金額固定型新株予約権の行使にともない、ASR交付株式数固定型新株予約権は行使されず、SMB C日興証券により放棄されました。

2. 会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。また、ASR出資金額固定型新株予約権の行使により交付した自己株式については、交付した帳簿価額を連結貸借対照表の純資産の部の自己株式から減額し、減額した自己株式の帳簿価額と新株予約権の行使により払込みを受けた金額との差額を、資本剰余金から減額しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当連結会計年度において、純資産の部に「自己株式」として20,695百万円 (SMB C日興証券から買付けた当社株式は20,189百万円、2025年3月12日にSMB C日興証券に交付した当社株式の帳簿価額減少額は3,458百万円) を計上しました。また、本調整取引にともない連結貸借対照表の純資産の部に資本剰余金として、負の値で3,458百万円計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
イズミヤ・阪急オアシス(株)	吹田SST店 他	店舗 他	大阪府吹田市 他	建物及び構築物	1,390
				機械装置及び運搬具	212
				その他	518
(株)阪急キッチンエール関西	本部センター 他	配送センター 他	兵庫県伊丹市 他	建物及び構築物	802
				機械装置及び運搬具	439
				その他	278
(株)エイチ・ツー・オー 商業開発	六地藏店 他	店舗 他	京都府京都市 他	建物及び構築物	974
				機械装置及び運搬具	2
				土地	240
				その他	75
(株)阪急阪神百貨店	阪神梅田本店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	911
				機械装置及び運搬具	10
				その他	314
(株)阪急フードプロセス	南港センター	工場	大阪府大阪市	建物及び構築物	10
				機械装置及び運搬具	317
				その他	6
(株)関西スーパーマーケット 他	富田林駅前店 他	店舗 他	大阪府富田林市 他	建物及び構築物	393
				機械装置及び運搬具	29
				土地	138
				その他	322

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ・阪急オアシス株式会社、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急フードプロセス、株式会社関西スーパーマーケット 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸不動産等における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗及び賃貸不動産における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急キッチンエール関西については、事業計画と実績に大幅な乖離が生じており、収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として認識いたしました。

株式会社阪急阪神百貨店については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び改装が予定されている店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は主に5.7%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定しております。

この結果、グループ合計で7,390百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうちイズミヤ・阪急オアシス株式会社や株式会社アズナス他、店舗閉鎖に係る減損損失121百万円は、連結損益計算書においては店舗等閉鎖損失に含めて表示し、関係会社の清算に係る減損損失71百万円は、関係会社整理損に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には7,196百万円を表示しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
(株)エイチ・ツー・オー 商業開発	旧各務原店 他	店舗 他	岐阜県各務原市 他	建物及び構築物	1,315
				機械装置及び運搬具	0
				土地	1,295
				その他	105
イズミヤ・阪急オアシス(株)	南千里店 他	店舗 他	大阪府吹田市	建物及び構築物	545
				機械装置及び運搬具	97
				その他	340
エイチ・ツー・オー コミュニケーション NEXT(株)	食サービス事業 部	事業用資 産	大阪府大阪市	ソフトウェア	279
				ソフトウェア仮勘定	74
				その他	3
(株)阪急阪神百貨店 他	阪神・ にしのみや店 他	店舗 他	兵庫県西宮市 他	建物及び構築物	805
				機械装置及び運搬具	93
				ソフトウェア	26
				ソフトウェア仮勘定	10
				その他	220

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発については、使用用途の変更が生じた賃貸不動産又は遊休資産における資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は閉店の意思決定を行った賃貸不動産における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

イズミヤ・阪急オアシス株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

エイチ・ツー・オー コミュニケーションNEXT株式会社、株式会社阪急阪神百貨店 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は主に6.2%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定しております。

この結果、グループ合計で5,214百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発やイズミヤ・阪急オアシス株式会社他、店舗閉鎖に係る減損損失1,203百万円は、連結損益計算書においては店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には4,010百万円を表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,813,548	1,192,492	40,068	9,965,972

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引による取得が1,190,000株、単元未満株式の買取りによる取得が2,492株であります。

(注) 2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が40,000株、買増請求による減少が68株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	1,454	12.50	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	1,440	12.50	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,786	15.50	2024年3月31日	2024年6月4日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,965,972	15,037,677	22,020,885	2,982,764

(注)1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引による取得が15,035,500株、単元未満株式の買取りによる取得が2,177株であります。

(注)2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が120,500株、買増請求による減少が88株、ファシリティ型自己株式の一連取引にともなう新株予約権の行使による減少が1,860,000株、株式会社関西フードマーケットの株式交換にともなう株式交付による減少が20,040,297株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,786	15.50	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,447	20.00	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,688	22.00	2025年3月31日	2025年6月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「食品事業」、「商業施設事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は食品スーパー、食料品製造等を行っております。「商業施設事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」は中国事業、コンビニエンスストアの運営、ビューティーセレクトショップの運営、内装工事、情報処理サービス等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社が親会社である当社に対して支払うグループ本社費を営業外費用に配分しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費に配分して各セグメント利益に含む方法に変更いたしました。当該変更は、親会社において受領したグループ本社費が、グループの共通IT環境の整備費等、販売費及び一般管理費として使用される割合が増加している状況を受け、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	178,336	410,155	30,330	34,598	653,420	3,979	657,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	2,654	10,496	25,541	39,307	△39,307	—
計	178,951	412,810	40,826	60,139	692,728	△35,327	657,400
セグメント利益又は 損失(△)	19,628	7,086	3,226	△21	29,920	△3,732	26,188
セグメント資産	220,513	162,465	140,504	511,653	1,035,136	△325,047	710,089
その他の項目							
減価償却費	7,369	5,198	2,906	4,562	20,036	△65	19,970
のれん償却額	—	507	—	—	507	—	507
持分法適用会社への投資額	293	—	—	11,423	11,717	—	11,717
減損損失	1,236	4,672	1,292	188	7,390	—	7,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,701	6,583	1,977	15,557	31,819	△65	31,754

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額3,979百万円は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△3,732百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△325,047百万円には、投資と資本の相殺消去△183,479百万円、債権債務の相殺消去△140,178百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,178百万円等が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△65百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント売上高及び利益又は損失は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	192,197	412,663	30,106	42,951	677,918	3,841	681,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	666	2,149	10,375	32,168	45,359	△45,359	—
計	192,863	414,812	40,482	75,120	723,278	△41,518	681,759
セグメント利益	28,234	8,945	3,920	2,198	43,299	△8,468	34,830
セグメント資産	231,322	155,762	130,823	594,037	1,111,947	△381,447	730,499
その他の項目							
減価償却費	7,062	4,636	2,997	8,843	23,540	△67	23,472
のれん償却額	—	507	—	519	1,026	—	1,026
持分法適用会社への投資額	312	—	—	1,955	2,267	—	2,267
減損損失	257	1,377	2,758	821	5,214	—	5,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,989	6,457	2,085	17,259	31,792	△493	31,299

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額3,841百万円は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△8,468百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△381,447百万円には、投資と資本の相殺消去△224,965百万円、債権債務の相殺消去△155,578百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,121百万円等が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△67百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△493百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント売上高及び利益は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
284,980	33,867	318,847

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	—	507	—	507
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	1,183	—	—	1,183	—	1,183

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	519	1,026	—	1,026
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	676	—	6,558	7,234	—	7,234

(注) 当連結会計年度に、寧波開発株式会社の株式を追加取得したことにより、「その他事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当連結会計年度において6,558百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である寧波開発株式会社（以下「寧波開発」という。）の株式を追加取得して同社を子会社化することを決議し、2024年5月20日付で同社の株式を取得しました。

なお、本株式取得に伴い、寧波開発の子会社である寧波阪急商業有限公司（以下「寧波阪急商業」という。）は当社の孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①. 被取得企業の名称 寧波開発株式会社
 事業の内容 寧波阪急商業有限公司への出資及び融資
- ②. 被取得企業の名称 寧波阪急商業有限公司
 事業の内容 中国浙江省寧波市における商業施設の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

寧波開発は中華人民共和国浙江省寧波市で商業施設の運営を行う寧波阪急商業へ70.0%の出資を行っております。海外需要開拓支援機構はこの寧波開発の47.6%の株式を保有し、共同で経営を行ってまいりました。今般、海外需要開拓支援機構が当社との間で締結している株主間契約書に基づき権利行使の意向を示したことを受け、当社としましても寧波阪急事業が当初計画を上回るペースで業績推移していることから、今後の収益事業として期待できるとの見通しにより、権利行使に合意しました。これに伴い、海外需要開拓支援機構が保有する全株式を当社が取得し、寧波開発を子会社、寧波阪急商業を孫会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

2024年5月20日（みなし取得日2024年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

寧波開発株式会社	
企業結合日直前に保有していた議決権比率	48.0%
<u>企業結合日に追加取得した議決権比率</u>	<u>47.6%</u>
取得後の議決権比率	95.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3カ月を超えておらず、本企業結合のみなし取得日を2024年3月31日としていることから、連結損益計算書には被取得企業の2024年4月1日から2024年12月31日までの業績が含まれております。なお、2024年1月1日から2024年3月31日までの業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	16,638百万円
	<u>企業結合日に追加取得した株式の時価</u>	<u>16,500百万円</u>
取得原価		33,138百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 7,984百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,815百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(共通支配下の取引等)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社及び連結子会社である株式会社関西フードマーケット（以下「関西フードマーケット」といい、当社と関西フードマーケットを総称して、以下「両社」という。）は、当社を株式交換完全親会社、関西フードマーケットを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付で、株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、関西フードマーケットにおいては、2024年6月20日開催の関西フードマーケットの定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2024年7月31日を効力発生日として行われました。

また、本株式交換の効力発生日（2024年7月31日）に先立ち、関西フードマーケットの普通株式（以下「関西フードマーケット株式」という。）は、2024年7月29日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止（最終売買日は2024年7月26日）いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社関西フードマーケット
事業の内容	食品スーパーの運営・管理

(2) 企業結合日

2024年7月31日（みなし取得日2024年7月1日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、関西フードマーケットを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業戦略との整合性、両社で発揮可能なシナジー、関西フードマーケットの少数株主の皆様の利益への影響、当社の財務インパクトと株主の利益への影響等の観点から検討した結果、関西フードマーケットを株式交換により完全子会社化し、更なる協業体制の強化による経営資源の有効活用、重複機能の解消による経営資源の最適な配分等、さらに踏み込んだグループ一体化経営を実現することで、関西フードマーケットグループを含んだ当社グループ全体の企業価値向上を目指すことが最善であるとの結論に至り、非支配株主が保有する株式を全て追加取得いたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（当社普通株式）	47,735百万円
取得原価	47,735百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	関西フードマーケット (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：20,040,297株	

関西フードマーケット株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

なお、本株式交換契約においては、本株式交換の効力発生日（2024年7月31日）の前日の株主に対して、関西フードマーケット株式1株当たり100円の特別配当を2024年10月10日に実施いたしました。

(3) 交換比率の算定方法

上記に記載の株式交換比率に関して、当社は、SMB C日興証券を、両社から独立した利害関係のない第三者算定機関として、選定いたしました。

SMB C日興証券は、両社について、市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。

当社においては、当該第三者算定機関から取得した株式交換比率算定書、法務アドバイザーである弁護士法人西村あさひ法律事務所からの助言、当社が関西フードマーケットに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、本株式交換と併せて実施された上記特別配当を勘案しつつ慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、株主の利益に資するとの結論に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(4) 交付株式数

20,040,297株

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

10,561百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,331.48円	2,448.54円
1株当たり当期純利益	189.82円	295.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188.05円	289.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,905	34,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,905	34,842
普通株式の期中平均株式数(株)	115,398,233	117,908,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,091,942	2,576,374
(うち新株予約権(株))	(1,091,942)	(2,576,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	294,026	313,420
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,358	14,163
(うち新株予約権(百万円))	(1,351)	(1,462)
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,006)	(12,700)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	268,668	299,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	115,235,424	122,218,632

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は「中期経営計画（2024-2026年度）」において、株主還元計画として2024年度から3ヵ年累計で300億円規模の自己株式の取得を計画しており、その一環として自己株式を取得いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株（上限）
 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.18%）
- (3) 株式の取得価額の総額 15,000,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 2025年5月14日～2026年3月31日
- (5) 取得方法
 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付け

4. その他

役員の変動

その他の役員の変動(2025年6月25日付予定)

- ・ 新任取締役候補

取締役 嶋田 泰夫

(現 阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役社長 グループCEO)